

指定給水装置工事事業者に係る申請書・届出書の提出先(表紙)

水道事業者 殿

令和 6 年 10 月 11 日

申請者 氏名又は名称 安道管工株式会社
 住所 奈良県天理市二階堂上ノ庄町95-27
 代表者氏名 代表取締役 安道 大悟
 電話番号 0743-64-0760
 FAX番号
 メールアドレス

下記のとおり、申請書・届出書を提出します。

1. 申請・届出をする書類(ひとつだけの□に✓を入れて下さい)

この「表紙」は、申請書・届出書毎に作成し、各書類の前に付けて下さい。

- ①指定給水装置工事事業者指定申請書～様式第1、別表、様式第2
 ②指定給水装置工事事業者指定事項変更届出書～様式第10
 ③指定給水装置工事事業者廃止・休止・再開届出書～様式第11
 ④給水装置工事主任技術者選任・解任届出書～様式第3

2. 申請・届出をする水道事業者(□に✓を入れてください)

申請・届出をする水道事業者数 18 者

| NO. | 水道事業者名 | チェック | NO. | 水道事業者名 | チェック | NO. | 水道事業者名 | チェック | NO. | 水道事業者名 | チェック |
|-----|------------------------------|------|-----|-------------------------------|------|-----|-----------------|------|-----|----------------------------|------|
| 1 | 奈良市 公営企業管理者 | ✓ | 8 | 御所市 水道事業管理者 | ✓ | 15 | 斑鳩町 水道事業管理者 | ✓ | 22 | 広陵町 上下水道事業管理者 | |
| 2 | 大和高田市 上下水道事業管理者 | ✓ | 9 | 生駒市 水道事業管理者 | | 16 | 安堵町 水道事業管理者 | ✓ | 23 | 河合町 水道事業管理者 | ✓ |
| 3 | 大和郡山市 上下水道事業 の管理者 | ✓ | 10 | 香芝市 上下水道事業の管理者 の権限を行う市長 | ✓ | 17 | 磯城郡 水道企業団企業長 | ✓ | 24 | 吉野町 水道事業管理者 | |
| 4 | 天理市 上下水道事業 の管理者 | ✓ | 11 | 葛城市 上下水道事業管理者 | ✓ | 18 | 高取町 水道事業管理者 | | 25 | 大淀町 上下水道事業管理者 | |
| 5 | 橿原市 上下水道事業管理者 の権限を行う市長 | ✓ | 12 | 宇陀市 水道事業管理者 の権限を行う市長 | | 19 | 明日香村 水道事業管理者 | | 26 | 下市町 水道事業管理者 の権限を行う町長 | |
| 6 | 桜井市 上下水道事業管理者 の権限を行う市長 | ✓ | 13 | 平群町 水道事業管理者 | ✓ | 20 | 上牧町 水道事業管理者 | ✓ | | | |
| 7 | 五條市 水道事業管理者 | ✓ | 14 | 三郷町 水道事業管理者 | ✓ | 21 | 王寺町 水道事業管理者 | ✓ | | | |

指定給水装置工事事業者指定事項変更届出書

水道事業者 殿

令和 6 年 10 月 11 日

〒632-0081

奈良県天理市二階堂上ノ庄町95-27

安道管工株式会社

届出者 代表取締役 安道 大悟

電話 0743-64-0760

水道法第25条の7の規定に基づき、次のとおり変更の届出をします。

| | | | |
|-----------------------|---------------------|--------------------|-----------|
| フリガナ 氏名又は名称 | 安道管工株式会社 | | |
| 住 所 | 奈良県天理市二階堂上ノ庄町95-27 | | |
| フリガナ 代表者の氏名 | 代表取締役 安道 大悟 | | |
| 変更に係る事項 | 変 更 前 | 変 更 後 | 変 更 年 月 日 |
| 事業者の住所変更 事業所の所在地変更 | 奈良県天理市二階堂上ノ庄町95番地92 | 奈良県天理市二階堂上ノ庄町95-27 | |

(備考) この用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

現在事項全部証明書

奈良県天理市二階堂上ノ庄町95-27
安道管工株式会社

| | | | |
|----------------------|---|--|--------------|
| 会社法人等番号 | 1500-01-006359 | | |
| 商号 | 安道管工株式会社 | | |
| 本店 | 奈良県天理市二階堂上ノ庄町95番地92 | | |
| | | | 平成18年12月4日更正 |
| | 奈良県天理市二階堂上ノ庄町95-27 | | 令和6年7月25日移転 |
| | | | 令和6年8月8日登記 |
| 公告をする方法 | 官報に掲載して行う。 | | |
| 会社成立の年月日 | 平成17年11月15日 | | |
| 目的 | 1 管工事の請負設計施工 2 上下水道工事の請負設計施工 3 土木工事の請負設計施工 4 建築工事の請負設計施工 5 水道施設工事の請負設計施工 6 前各号に附帯する一切の業務 | | |
| 発行可能株式総数 | 800株 | | |
| 発行済株式の総数 並びに種類及び数 | 発行済株式の総数 200株 | | |
| 株券を発行する旨の定め | 当会社の株式については、株券を発行する 平成17年法律第87号第136条の規定により平成18年5月3日登記 | | |
| 資本金の額 | 金1000万円 | | |
| 株式の譲渡制限に関する規定 | 当会社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を受けなければならない。 | | |

| | | |
|----------------|------------------------------------|-------------------------------------|
| 役員に関する事項 | 取締役 安道 勇 | 平成28年 6月30日重任 平成28年12月20日登記 |
| | 取締役 安道 大悟 | 平成28年 6月30日重任 平成28年12月20日登記 |
| | 取締役 安道 美知恵 | 平成28年 6月30日重任 平成28年12月20日登記 |
| | 奈良県天理市二階堂上ノ庄町95番地95 代表取締役 安道 大悟 | 平成28年 6月30日重任 平成28年12月20日登記 |
| | 監査役 安道 昇 | 平成28年 6月30日重任 平成28年12月20日登記 |
| | 監査役の監査の範囲を会計に関するものに限定する旨の定款の定めがある | 平成28年12月20日登記 |
| 取締役会設置会社に関する事項 | 取締役会設置会社 | 平成17年法律第87号第136条の規定により平成18年 5月 3日登記 |
| 監査役設置会社に関する事項 | 監査役設置会社 | 平成17年法律第87号第136条の規定により平成18年 5月 3日登記 |



これは登記簿に記録されている現に効力を有する事項の全部であることを証明した書面である。

(奈良地方法務局管轄)

令和 6年 8月19日

奈良地方法務局
登記官

岡 本 基 治



安道管工株式会社定款

第1章 総則

(商号)

第1条 当社は、安道管工株式会社と称する。

(目的)

第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。

- 1 管工事の請負設計施工
- 2 上下水道工事の請負設計施工
- 3 土木工事の請負設計施工
- 4 建築工事の請負設計施工
- 5 水道施設工事の請負設計施工
- 6 前各号に附帯する一切の業務

(本店の所在地)

第3条 当社は、本店を奈良県天理市に置く。

(公告方法)

第4条 当社の公告は、官報に掲載して行う。

(機関の設置)

第5条 当社は、株主総会及び取締役のほか、次の機関を置く。

1. 取締役会
2. 監査役

第2章 株式

(発行可能株式総数)

第6条 当社の発行可能株式総数は、800株とする。

(株式の譲渡制限)

第 7 条 当会社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を受けなければならない。

(株券の発行)

第 8 条 当会社の株式については、株券を発行する。

(株券の種類)

第 9 条 当会社の発行する株券は、1 株券、5 株券、10 株券、50 株券、100 株券の 5 種類とする。

(株主名簿記載事項の記載又は記録の請求)

第 10 条 当会社の株式取得者が株主名簿記載事項を株主名簿に記載又は記録することを請求するには、株式取得者とその取得した株式の株主として株主名簿に記載され、若しくは記録された者又はその相続人その他の一般承継人が当会社所定の書式による請求書に署名又は記名押印し、共同して請求しなければならない。

2 前項の規定にかかわらず、利害関係人の利益を害するおそれがないものとして法務省令に定める場合には、株式取得者が単独で株主名簿記載事項を株主名簿に記載又は記録することを請求することができる。

(質権の登録及び信託財産の表示)

第 11 条 当会社の株式につき質権の登録又は信託財産の表示を請求するには、当会社所定の書式による請求書に当事者が署名又は記名押印し、これに株券を添えて提出しなければならない。その登録又は表示の抹消についても同様とする。

(株券の再発行)

第 12 条 株券の分割、併合、汚損等の事由により株券の再発行を請求するには、当会社所定の書式による請求書に署名又は記名押印し、これに株券を添えて提出しなければならない。

2 株券の喪失によりその再発行を請求するには、当会社所定の書式による株券喪失登録申請書に署名又は記名押印し、これに必要書類を添えて提出しなければならない。

(手数料)

第 13 条 前三条に定める請求をする場合には、当会社所定の手数料を支払わなければならない。

(株主の住所等の届出)

第 14 条 当会社の株主及び登録された質権者又はその法定代理人若しくは代表者は、当会社所定の書式により、その氏名、住所及び印鑑を当会社に届け出なければならない。届出事項に変更を生じたときも、その事項につき、同様とする。

(基準日)

第 15 条 当会社は、営業年度末日の最終の株主名簿に記載又は記録された議決権を有する株主をもってその事業年度に関する定時株主総会において権利を行使することができる株主とする。

2 前項のほか必要があるときは、取締役会の決議によりあらかじめ公告して臨時に基準日を定めることができる。

第 3 章 株主総会

(株主総会決議事項)

第 16 条 株主総会は、会社法に規定する事項及び定款で定めた事項に限り、決議をすることができる。

(招集)

第 17 条 定時株主総会は、毎事業年度の終了後 3 か月以内に招集し、臨時株主総会は必要がある場合には、いつでも招集することができる。

2 株主総会は当会社本店所在地において開催する。

(招集手続)

第 18 条 株主総会を招集するには、株主総会の日々の 1 週間前までに、議決権を行使することができる株主に対して招集通知を発するものとする。

2 前項の規定にかかわらず、株主総会は、その総会において議決権を行使することができる株主の全員の同意があるときは、招集の手続を経ることなく開催することができる。

(招集権者及び議長)

第 19 条 株主総会は、法令に別段の定めがある場合を除くほか、取締役会の決議によって取締役社長が招集する。ただし、取締役社長に事故があるときは、あらかじめ取締役会において定めた順序により、他の取締役が招集する。

2 株主総会において、取締役社長が議長となる。ただし、取締役社長に事故があるときは、あらかじめ取締役会において定めた順序により他の取締役が議長となる。

(決議の方法)

第 20 条 株主総会の決議は、法令又は定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う。

2 会社法第 309 条第 2 項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の 3 分の 2 以上に当たる多数をもって行う。

(議決権の代理行使)

第 21 条 株主は、代理人をもって議決権を行使することができる。ただし、代理人は株主であることを要しない。

2 前項の場合には、株主又は代理人は代理権を証する書面を株主総会ごとに提出しなければならない。

(株主総会議事録)

第 22 条 株主総会の議事については、法務省令に定めるところにより議事録を作成し、議長、議事録の作成に係る職務を行った取締役及び出席した取締役がこれに署名若しくは記名押印又は電子署名を行う。

第 4 章 取締役、監査役及び取締役会

(監査役の権限の範囲)

第 23 条 当社の監査役の監査の範囲は、会計に関するものに限る。

(員数)

第 24 条 当社の取締役は、3 名以上とし、監査役は 1 名以上とする。

(選任及び解任の方法)

第 25 条 取締役及び監査役の選任及び解任は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上の株式を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数の決議をもって行う。

2 取締役の選任決議については累積投票によらないものとする。

(任期)

第 26 条 取締役及び監査役の任期は、選任後10年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。

2 補欠又は増員により選任した取締役又は監査役の任期は、その選任時に在任する取締役又は監査役の任期の満了すべき時までとする。

(代表取締役及び役付取締役)

第 27 条 会社を代表すべき取締役は、取締役会の決議で定める。

2 代表取締役のうち1名は取締役社長とし、当会社の業務を執行する。

3 取締役会の決議により、取締役の中から取締役副社長、専務取締役及び常務取締役を選定することができる。

4 取締役会の決議により、前項に規定する者の中から業務執行取締役を選定することができる。

(取締役会の招集及び議長)

第 28 条 取締役会は取締役社長が招集する。取締役社長に事故があるときは、他の取締役があらかじめ定めた順序により、これに代わって招集する。

2 取締役会の招集通知は、各取締役に対して少なくとも会日の3日前までに発する。ただし、緊急を要する場合は更に短縮することができる。

3 取締役会は、取締役の全員の同意があるときは、招集の手続を経ることなく開催することができる。

4 取締役会において、取締役社長が議長となる。ただし、取締役社長に事故があるときは、あらかじめ取締役会において定めた順序により他の取締役が議長となる。

(決議の方法)

第 29 条 取締役会の決議は、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

(取締役会の決議等の省略)

第 30 条 取締役が取締役会の決議の目的である事項について提案をした場合において、当該提案につき取締役（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の取締役会の決議があったものとみなす。

2 取締役又は監査役が取締役の全員に対して取締役会に報告すべき事項（ただし、会社法第 363 条第 2 項の規定により報告すべき事項を除く。）を通知したときは、当該事項を取締役会へ報告することを要しない。

(取締役会議事録)

第 31 条 取締役会の議事については、法務省令に定めるところにより議事録を作成し、出席した取締役及び監査役がこれに署名若しくは記名押印又は電子署名を行う。

(取締役会規程)

第 32 条 取締役会に関する事項は、法令又は本定款のほか、取締役会において定める取締役会規程によるものとする。

(報酬等)

第 33 条 取締役及び監査役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当会社から受ける財産上の利益（以下「報酬等」という。）については、株主総会の決議によって定める。

第 6 章 計 算

(事業年度)

第 34 条 当会社の事業年度は、毎年 4 月 1 日から翌年 3 月 31 日までとする。

(剰余金の配当等)

第 35 条 当会社は、株主総会の決議によって、毎年 3 月 31 日の最終の株主名簿に記載又は記録ある株主、登録株式質権者（以下「株主等」という。）に対して剰余金の配当を行う。

2 前項に定める場合のほか、当会社は、基準日を定め、その最終の株主名簿に記載又は記録ある株主等に対して、剰余金の配当を行うことができる。

(剰余金の配当の除斥期間)

第 36 条 剰余金の配当がその支払提供の日から満3年を経過してもなお受領されないときは、当会社はその支払義務を免れる。

第7章 附 則

(定款に定めのない事項)

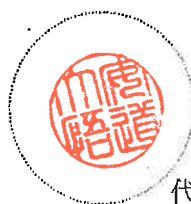
第 37 条 本定款に定めのない事項は、すべて会社法その他の法令の定めるところによる。

令和6年10月11日

上記は当会社の定款に相違ありません。

安道管工株式会社

代表取締役 安道大悟



代取印



代取印

天理市二階堂上ノ庄町95-27



大阪シャツキ製作所
天理工場

グラウンド

安道管工(株)

二階堂 上ノ庄町

ベターライフ
ホームセンター

丸光流通センター

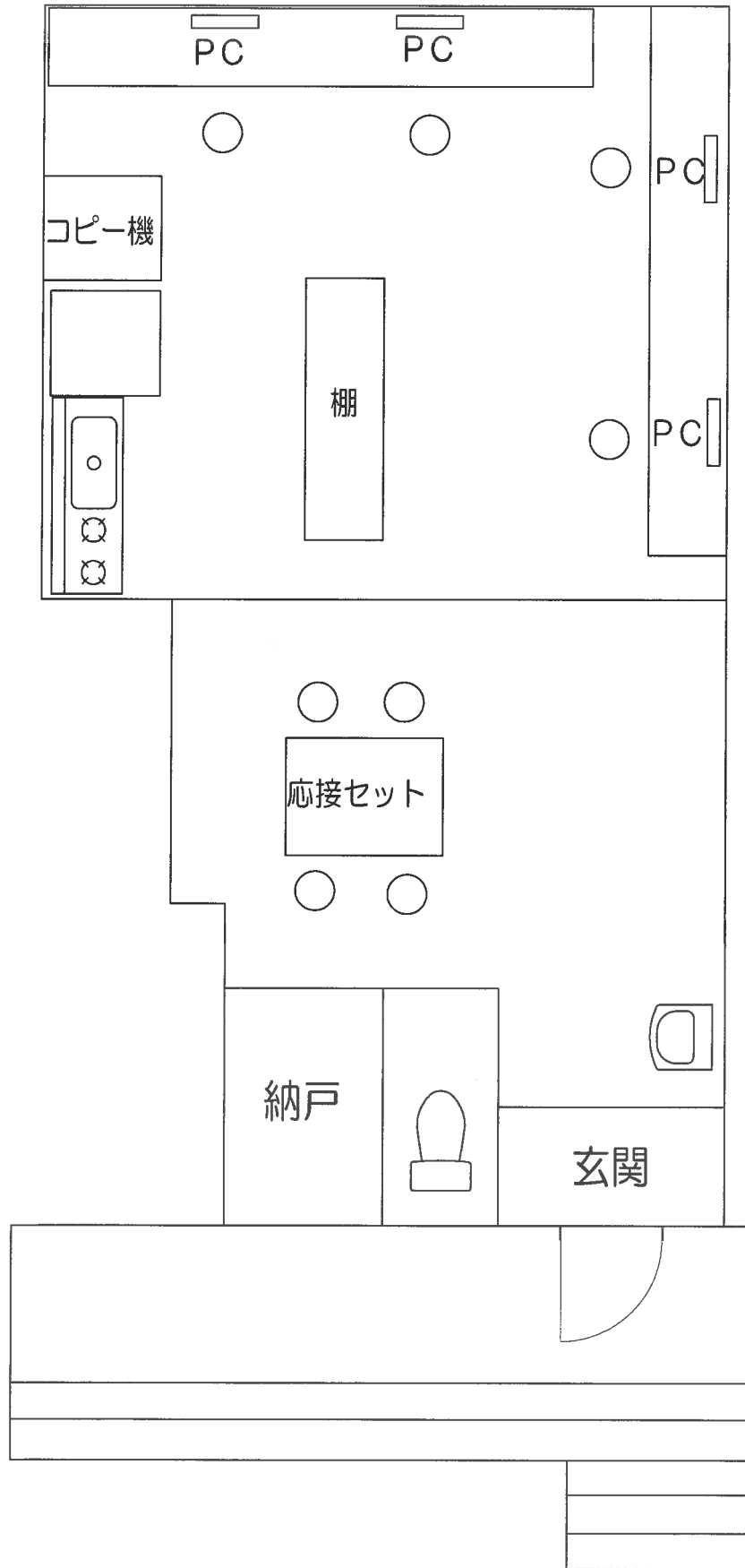
錦坂本金属工業所
錦坂本植木センター

上之庄ハイツ
西棟 東棟

一階堂 トノ庄町

天理市二階堂上ノ庄町95-27

事務所平面図





事務所・倉庫写真

測点 天理市二階堂上ノ庄町95-27 安道管工㈱

事務所 建物外観

| |
|--|
| |
| |
| |
| |
| |
| |
| |

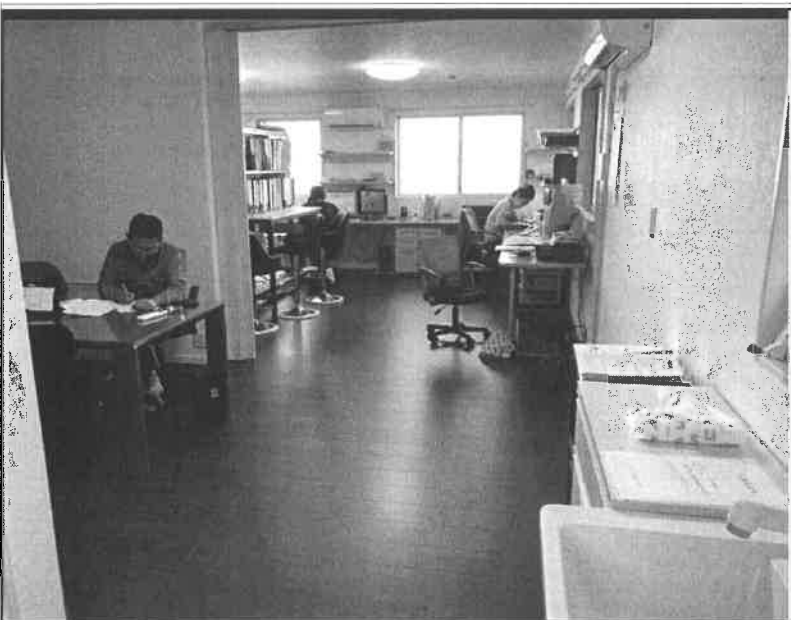


事務所・倉庫写真

測点 天理市二階堂上ノ庄町95-27 安道管工㈱

事務所 入り口

| |
|--|
| |
| |
| |
| |
| |
| |
| |



事務所・倉庫写真

測点 天理市二階堂上ノ庄町95-27 安道管工㈱

事務所内

| |
|--|
| |
| |
| |
| |
| |
| |
| |